

円サポート

追加型投信／内外／債券

交付運用報告書

第55期(決算日2015年9月10日)

第56期(決算日2015年10月13日)

第57期(決算日2015年11月10日)

第58期(決算日2015年12月10日)

第59期(決算日2016年1月12日)

第60期(決算日2016年2月10日)

作成対象期間(2015年8月11日～2016年2月10日)

第60期末(2016年2月10日)

基準価額	10,095円
純資産総額	1,499百万円
第55期～第60期	
騰落率	2.6%
分配金(税込み)合計	210円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「円サポート」は、2016年2月10日に第60期の決算を行ないました。

当ファンドは、日本および世界の高格付け国の債券に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

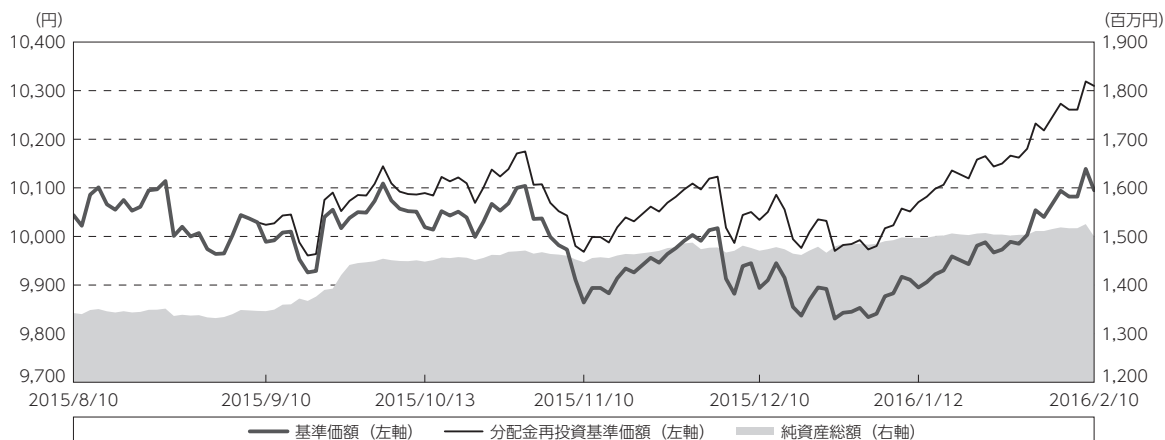
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2015年8月11日～2016年2月10日)



第55期首：10,044円

第60期末：10,095円 (既払分配金(税込み)：210円)

騰落率：2.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2015年8月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

第55期首10,044円の基準価額は、第60期末に10,095円(分配後)となり、分配金を加味した騰落率は+2.6%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、日本および世界の高格付け国の債券に実質的に投資を行なうとともに、外貨建て資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資債券からのインカム収入を得たこと。
- ・投資対象各国の国債利回りが低下(債券価格は上昇)したこと。

<値下がり要因>

- ・為替ヘッジに伴う費用を支払ったこと。

1万口当たりの費用明細

(2015年8月11日～2016年2月10日)

項 目	第55期～第60期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	37	0.369	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(16)	(0.163)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(19)	(0.190)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	6	0.057	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(5)	(0.047)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	43	0.426	
作成期間の平均基準価額は、9,988円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

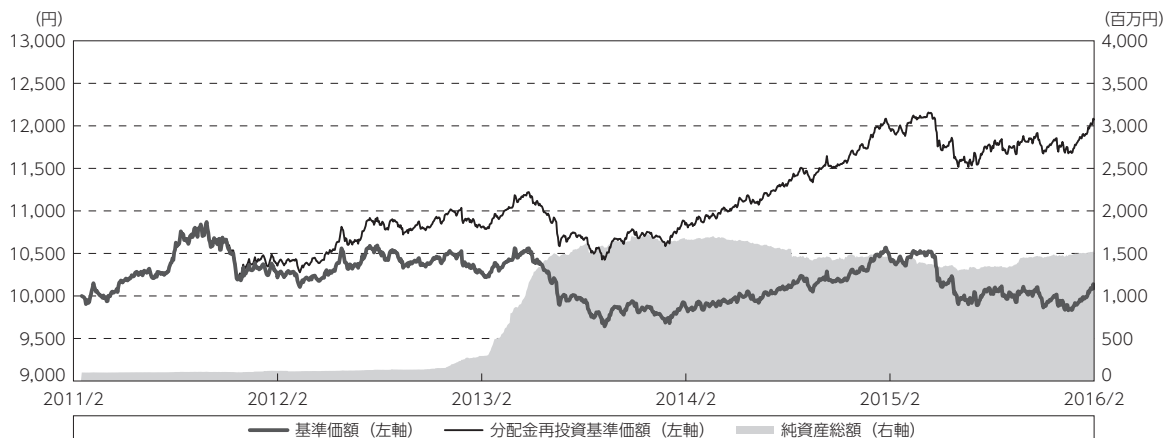
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年2月10日～2016年2月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2011年2月28日です。

	2011年2月28日 設定日	2012年2月10日 決算日	2013年2月12日 決算日	2014年2月10日 決算日	2015年2月10日 決算日	2016年2月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,217	10,250	9,866	10,428	10,095
期間分配金合計(税込み) (円)	—	140	420	420	420	420
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.6	4.5	0.4	10.2	0.9
純資産総額 (百万円)	100	118	294	1,667	1,435	1,499

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2012年2月10日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2015年8月11日～2016年2月10日)

(債券市況)

当ファンドが投資対象国としたアメリカ、イギリス、フランス、ベルギー、スウェーデンの10年国債利回りは、期間の初めと比べて低下しました。

期間の初めから2015年10月下旬にかけては、アメリカの堅調な雇用統計の発表などを受けた米国連邦準備制度理事会（F R B）による利上げ観測が各国の国債利回りの上昇（債券価格は下落）要因となったものの、中国経済や世界経済の減速懸念、世界的な株安を受けた投資家による国債など安全資産への逃避需要の強まり、2015年9月に開催された米国連邦公開市場委員会（F O M C）における利上げの見送り、欧州中央銀行（E C B）やスウェーデンの中央銀行による追加金融緩和策への期待の高まりなどから、各国の国債利回りは低下しました。11月から12月にかけては、原油価格の下落や世界経済の先行き不透明感などが各国の国債利回りの低下要因となったものの、アメリカの市場予想を上回る内容の雇用統計の発表を受けたF R Bによる利上げ観測や、12月に開催されたF O M Cでの利上げの決定、E C Bやスウェーデンの中央銀行による追加金融緩和策への期待の後退などから、各国の国債利回りは上昇しました。2016年1月から期間末にかけては、原油安の進行や、中国の株安・人民元安などを契機とした世界経済の減速懸念、米国の市場予想を下回る内容の経済指標の発表、イングランド銀行（B O E）による低水準のインフレ率が継続するとの見通しなどを背景に、各国の国債利回りは低下しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年8月11日～2016年2月10日)

(当ファンド)

当ファンドは、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いません。

(ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド)

投資対象国は、為替ヘッジ後の金利水準、市場の流動性、財政赤字の状況などを考慮して決定しました。期間の初めから、アメリカ、フランス、ベルギー、イギリスの4カ国への投資を継続しました。

2015年8月には、スウェーデンの中央銀行によるマイナス水準の政策金利維持など非常に緩和的な金融政策が継続されると想定されたことから、スウェーデンを新規の投資対象国として組み入れました。一方で、近い将来の利上げが想定されるイギリスを非保有としました。10月には、E C Bによる追加金融緩和観測が強まったことからユーロ圏の国債利回りが全般的に低下したことから、ユーロ圏の債券の投資妙味が後退したと判断し、フランスを非保有としました。一方で、低水準のインフレ率が継続するとの観測を背景にB O Eによる利上げ観測が後退したイギリスを再度組み入れました。その結果、期間末時点での投資対象国は、アメリカ、ベルギー、スウェーデン、イギリスの4カ国となりました。

期間中、ポートフォリオ全体の修正デュレーション（金利感応度）は、国債利回りのボラティリティ（変動性）が高まった局面や金利が低下した局面などでは機動的な対応を行ない、7.0年～8.0年程度の範囲で推移しました。

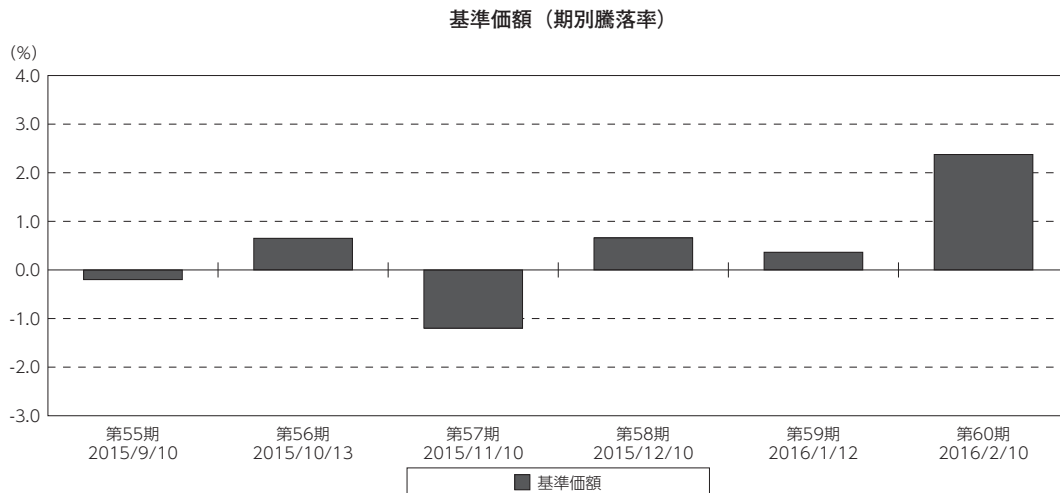
また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行いません。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年8月11日～2016年2月10日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

以下のグラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

(2015年8月11日～2016年2月10日)

第55期～第60期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
	2015年8月11日～ 2015年9月10日	2015年9月11日～ 2015年10月13日	2015年10月14日～ 2015年11月10日	2015年11月11日～ 2015年12月10日	2015年12月11日～ 2016年1月12日	2016年1月13日～ 2016年2月10日
当期分配金	35	35	35	35	35	35
(対基準価額比率)	0.349%	0.348%	0.354%	0.353%	0.352%	0.346%
当期の収益	15	20	13	19	18	18
当期の収益以外	19	14	21	15	16	16
翌期繰越分配対象額	890	876	855	839	823	807

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド)

引き続き、現在投資を行なっている4カ国への投資を継続することを検討します。

ポートフォリオ全体のデュレーションは現状程度に維持することを検討しますが、市場環境を考慮して機動的に変更する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

お知らせ

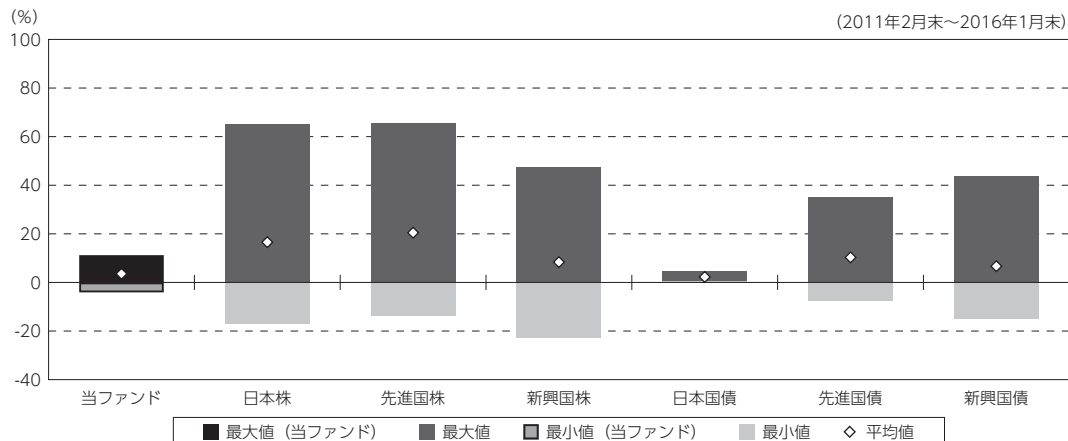
2015年8月11日から2016年2月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2011年2月28日から2021年2月10日までです。	
運用方針	主として「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	円サポート	「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	内外のソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債等をいいます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本および世界の高格付の国の債券に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。原則として、信用力の高い国の国債などに投資を行ない、信用リスクの低減を図ります。海外の債券については、原則として、買付時においてAA格相当以上の格付が付与されている国に投資します。外貨建資産については、原則として、対円で為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。	
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	11.2	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 4.1	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 7.5	△ 15.0
平均値	3.6	16.6	20.5	8.4	2.3	10.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年2月から2016年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2012年2月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年2月10日現在)

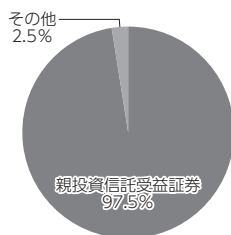
○組入上位ファンド

銘柄名	第60期末
ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド	97.5%
組入銘柄数	1銘柄

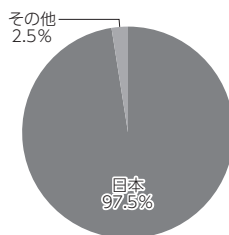
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

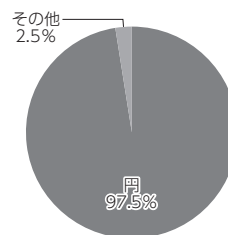
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

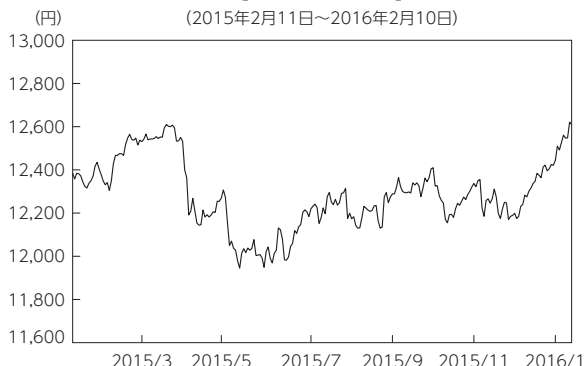
項目	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末	第60期末
	2015年9月10日	2015年10月13日	2015年11月10日	2015年12月10日	2016年1月12日	2016年2月10日
純資産総額	1,346,289,990円	1,448,159,264円	1,446,996,035円	1,470,693,720円	1,496,880,905円	1,499,818,214円
受益権総口数	1,347,710,605口	1,445,457,360口	1,466,940,854口	1,486,407,534口	1,512,756,285口	1,485,640,462口
1万口当たり基準価額	9,989円	10,019円	9,864円	9,894円	9,895円	10,095円

(注) 当作成期間(第55期~第60期)中における追加設定元本額は252,792,992円、同解約元本額は103,594,293円です。

組入上位ファンドの概要

ソブリン (円ヘッジ) マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2015年2月11日～2016年2月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)
(b) その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.013 (0.013)
合計	2	0.013

期中の平均基準価額は、12,302円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2016年2月10日現在)

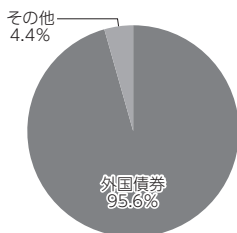
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 SWEDISH GOVERNMENT 2.5% 2025/5/12	国債証券	スウェーデンクローナ	スウェーデン	17.3%
2 UK TREASURY 2.25% 2023/9/7	国債証券	イギリスポンド	イギリス	9.7%
3 BELGIUM KINGDOM 4.5% 2026/3/28	国債証券	ユーロ	ベルギー	7.6%
4 BELGIUM KINGDOM 4.25% 2022/9/28	国債証券	ユーロ	ベルギー	4.9%
5 BELGIUM KINGDOM 2.25% 2023/6/22	国債証券	ユーロ	ベルギー	4.8%
6 BELGIUM KINGDOM 2.6% 2024/6/22	国債証券	ユーロ	ベルギー	4.7%
7 UNITED KINGDOM GILT 2% 2025/9/7	国債証券	イギリスポンド	イギリス	3.9%
8 BELGIUM KINGDOM 5.5% 2028/3/28	国債証券	ユーロ	ベルギー	3.4%
9 ONTARIO (PROVINCE OF) 2.45% 2022/6/29	地方債証券	アメリカドル	カナダ	2.8%
10 US TREASURY N/B 4.5% 2017/5/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	2.7%
組入銘柄数	38銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

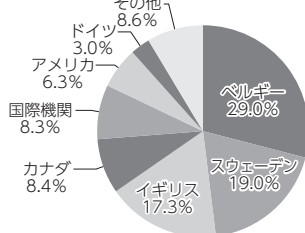
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

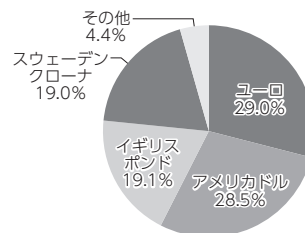
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX、配当込）

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。